

川崎市議会 2021年(令和3年) 第4回定例会(12月議会) 一般質問

山田議員は、昨年12月20日に開催された市議会定例会の一般質問で、市の重要課題である「気象防災について」「脱炭素社会構築について」「こどもの権利について」「団地の高齢化対策について」の4項目を取り上げ質問しました。



矢上川地下調節池の進捗状況

山田議員は、平成19年12月議会に県の事業である矢上川地下調節池に対し、浸水被害を受けてきた野川地区などの対策として取水施設をJR貨物梶ヶ谷ターミナル駅付近につくる事や、その為の県管轄区域を上流部に延伸する事などを提案。市と県は協議の上提案区域を平成23年3月に指定、県の管轄となりました。事業の進捗状況は、令和2年9月にJR貨物梶ヶ谷ターミナル駅付近に発進立坑が完成。事業効果では、野川地区を含めJR貨物梶ヶ谷ターミナル駅付近から東急東横線までの矢上川沿い約200ヘクタールの浸水被害を軽減すると回答しました。



【立坑】



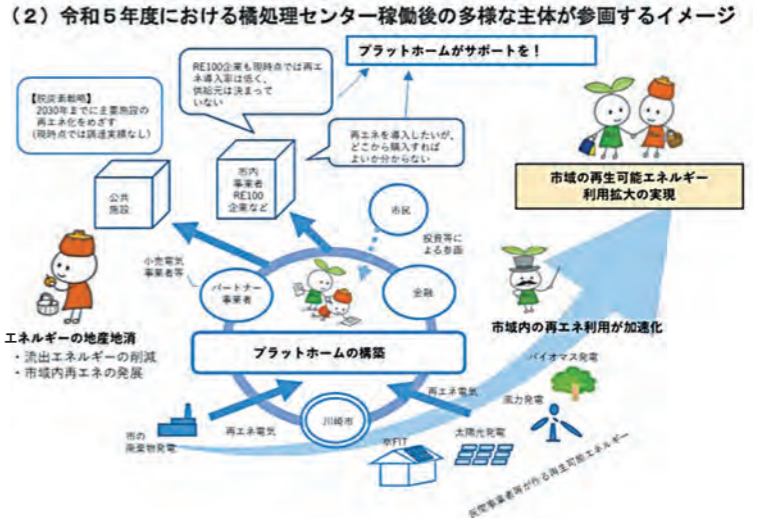
流入施設 【流入施設】神奈川県治水事務所

洪水を取り込む越流堤と、取り込んだ水をトンネルに導く立坑を、矢上川と有馬川にそれぞれ1基設置します。矢上川の流入施設及び立坑は、JR貨物梶ヶ谷ターミナル駅敷地の一部に設置します。また、有馬川の流入施設及び立坑は、川崎市営住宅の野川東団地対岸に設置します。

矢上川 流入施設イメージ図 有馬川 流入施設イメージ図

地域エネルギー会社とは

市のごみ処理施設では、年間1億1000万kWh以上の電気を発電し、約4万8500トンのCo2削減に繋がっています。橋処理センターが稼働すれば発電能力が飛躍的に増大することから地域エネルギー会社を設立、市域のプラットフォームとして多様な主体が参画を目指します。山田議員は、ごみ発電による再生可能エネルギーに早くから注目し行政と議論を重ねてきました。今回は、経済性を含めた市域への波及効果を質問。市は適正な価格で市域へ電力供給すると共に、得られた収益で環境施策に投資するなど脱炭素社会実現と市域経済活性化に寄与したいと回答しました。



こども・若者の声を市政へ!

川崎市子ども会議の現状と課題

山田議員は、市長マニフェストの「こども、若者の声を市政に」について、子どもの権利条例に位置付けられた本市子ども会議の現状と課題について質問。教育長は、条例施行後20年が経ち、子ども・若者を取り巻く環境も変化しており、今後は多くの子どもの声を聞く仕組みづくりが必要と回答しました。



「ミニたまゆり」子ども会議を視察



そこで、田園調布学園大学の地域イベント「ミニたまゆり」の子ども会議との交流を企画するよう市長に提案。市長は、「ミニたまゆり」は社会で自立していくための能力や態度を育てる教育的効果があると考えており、本市子ども会議等の社会参画の場として連携を図りたいと回答しました。

団地の高齢化対策について

山田議員は、市営住宅の高齢化の現状と対策について質問。市は、契約者が65歳以上の世帯は全体の14,783世帯のうち約70%の10,340世帯、最も高い団地は88%と回答。また、これまでの対応としては平成23年度から「若年世帯向け区分」を、平成30年12月定期募集から定期借家制度による「子育て世帯向け区分」を新設、さらに、認知症等対応として平成29年12月に収入申告手続きの支援が出来るよう条例改正を行ったと回答しました。山田議員は、高齢化に伴い高層階からの住み替え希望が増えている。団地のバリアフリー化としてエレベータ設置は必須条件と指摘。市は建替え時には、全ての住棟に設置しているが、大規模団地において法令上の適合性や効果等を総合的に判断し設置に向けて検討したいと回答しました。

生活相談員の配置を試行実施

山田議員は、長年にわたり高齢化が進む市営住宅に対し、シルバーハウジング(高齢者100%の市営住宅)と同様にLSA(ライフサポートアドバイザー)の配置を提案してきました。今回の質問で、市は、昨年11月から試行的に1箇所の市営住宅で実施した。今後とも高齢化が進む市営住宅で拡充を図りたいと回答しました。



気象防災アドバイザーの活用を実現!

山田議員が、昨年6月議会に提案した気象防災アドバイザーの活用について、昨年12月23日、多摩防災センターで気象防災アドバイザーによる危機管理部門職員への防災気象情報の利活用に向けた研修会を実施すると回答しました。

温暖化防止は身近な行動から!

山田議員は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量が、市役所等で年間約40万トン排出、そのうち約4割が廃棄物の焼却と指摘、そのためごみの減量化・資源化に向けたごみ分別と、分別行動を具体的に示す事の重要性を訴えてきました。これまでも生ごみの水切り効果を「ぎゅっと絞って3億円!」と提唱してきました。市は、ごみの減量化・資源化に向けプラスチック製容器包装や分別率に課題があるミックスペーパー、食品ロス、近年、普通ごみへの混入が増えている段ボール対策を強化すると回答。また、市民が取り組むメリットを感じられるよう行動科学理論を取り入れ分かりやすい普及広報に努めたいと回答しました。

リユース市場へ誘導 成果をあげる!

山田議員は、限りなくごみをつくらない社会の実現のため不用となったものを情報サイトに載せ活用することや、環境教育にも繋がる仮称おもちゃドクターの設置を提案してきました。市は、提案に対し、昨年10月から民間企業ジモティと連携、粗大ゴミをリユース市場に誘導する取組みを実施、2ヶ月間(約500点)で通年の成果を収めたと回答。また、おもちゃドクターは、市民館やエコ暮らし環境館等で実施していると回答しました。

